

# 社会資本についての一考察

——基礎的諸範疇の再検討を中心に——

寺 西 俊 一

## I. はじめに

現代資本主義経済においては、いわゆる社会資本と呼ばれる領域の意義と役割がきわめて大きなものとなっている。それゆえ現代の資本主義分析は、そうした社会資本領域の理論的解明を不可欠の課題とせざるを得ない。

しかし筆者のこれまでの管見によれば、こうした社会資本領域の理論的解明はまだ必ずしも十分になされているとは思われない。確かにわが国での研究に関していえば、60年代初頭以降のいわゆる「社会資本充実政策」の展開と関連して、比較的早くからこの社会資本領域をめぐる研究と討論が、さまざまな側面から積み重ねられてきたことは事実である。例えば宮本憲一氏の『社会資本論』（1967年初版、1976年改訂版）は、そうした研究における一つの画期をつくりだした労作といえるであろう。だがこの宮本氏の所論についても、当否は別として、その後幾つかの疑問点や批判点が提示されてきており、再検討されるべき論点も少なくないと思われる。とりわけ社会資本領域の理論的解明における基礎的諸範疇に関しては、なお議論すべき多くの余地が残こされているといわねばならない。また目を外に転ずれば、70年代以降、アメリカの財政学者J・オコンナー<sup>(1)</sup>や西ドイツの国家論研究者D・レップレ<sup>(2)</sup>の所論にもみられるように、わが国における宮本氏の所論と比較してきわめて興味深い内容をもった議論も紹介されてきている。そうした意味では今日、より広い視野からのより適確な社会資本領域の理論的解明が強く求められていると思われる。

本稿の目的は、以上の点を念頭において、これまでの研究の再検討、とりわけそこでの基礎的諸範疇の再検討を通じて、現代資本主義経済のもとでの社会

資本領域をめぐる諸問題について、筆者なりに一定の理論的アプローチを試みようという点にある。

## Ⅱ. 社会資本概念の性格とその含意

今日近代経済学を中心にして通常的に使われている社会資本という概念は、「社会的間接資本」ないしは「社会的共通資本」(Social Overhead Capital)の略称とされ、それは第一に、直接的な生産活動に対して間接的な貢献をなす基礎的諸施設であり、第二に、その建設・整備が私的な経済主体によってではなく、国家を含む何らかの公的な経済主体によってなされるのが望ましい公的な諸施設であると説明されている<sup>(9)</sup>。つまり「間接性」と「公共性」という二側面から、通常社会資本概念が規定されているとあってよい。こうした規定は一見きわめて分かり易いようであるが、その実「間接性」とか「公共性」の内容に立ち入るや、必ずしもそうした形式的な規定だけでは済まされない複雑な内実が問題となつてこざるを得ない。例えば同じく「間接性」といっても産業道路のそれと学校、病院等のそれとでは、明らかにその質的性格において異なっており、単純に同一レベルで議論できないし、また同様な問題は「公共性」という側面についても指摘しうる。それゆえ通常的な説明による社会資本概念が、その概念規定における曖昧性の点で批判されてきたのも当然であつたといえよう。

ではそもそも社会資本なる概念自体、何ら客観的根拠のない空語にすぎないのであろうか。マルクス経済学に基礎をおく社会資本研究の一部にはそうした見解も見受けられるが、筆者はそうした見解には同意しがたい。むしろ問題は、社会資本概念がその現象形態からのみ規定されるにとどまっている点にあると考えるべきであつて、重要なことはその概念の背後にある本質的な連関を究明し、その上で社会資本概念の客観的な性格とその本質的な含意を正しく把握することであらう。

そこでまず本節では、社会資本概念自体の性格とその含意を、この概念の発生史に遡って明らかにしておきたい。

筆者はすでに別稿<sup>(4)</sup>において、ヌルクセやハーシューマン等の近代開発理論に

における「社会的間接資本」概念の登場契機に注目して、この点に関する一定の考察を試みたが、そこでの結論は次のようなものであった。すなわち「社会的間接資本」という概念は、もともと後進国（あるいは後進地域）の資本主義的経済開発において、国家が、私的資本投資のための基盤を整備するという明確な政策目標のもとに、私的資本の投資領域との関連の中でそれを支えそれと両立・調和しうる範囲内での国家的投資を遂行する上での、一種の理論的基準として登場してきたものであり、その意味で私的資本が自らのために必要とする

表1 社会的間接資本に関する代表的見解

	具体的諸対象	それらの特徴的性格
R・ヌルクセ	道路、鉄道、電信電話組織、発電所、水道、学校、病院。	①何らかの生産活動にとっての基礎的な諸用役の供給。 ②その用役の輸入不可能性。 ③巨額な建設コスト、長期の建設期間（高価な長期投資）。
A・O・ハーシユマン	（広義）灌漑、排水組織、法と秩序、教育、衛生施設、運輸、通信、動力、水道などの公益事業。 （狭義）運輸と動力。	①多岐にわたる経済活動の不可欠の前提条件。 ②国家的（公的）統制をうけること。 ③その用役の輸入不可能性。 ④資本/産出高比率が高く、「一括性」（技術的不可分性）を特徴とすること。
W・W・ロストウ	鉄道、港湾、道路、発電、教育。	①懐妊期間と償還期間の長期性。 ②投資の一括性、非分割性。 ③償還経路の間接性（その利益が社会全体に還元され、投資者自身に返ってこないこと）。 ④資本/産出高比率が高いこと。
Pク・Hト・ナー	鉄道、道路、運河、電力、通信網。	①産業拡張にとっての先導的役割。 ②あらかじめ必要とされるサービスの生産。 ③土地との結合性。 ④懐妊期間の長期性、例外的な耐久性。
Aヤン・Jグ・ソン	交通、灌漑、電力、教育、住宅。	①外部経済の創出。 ②需要に先だって供給される必要性。

（拙稿注（4）文献、152頁より引用）

国家的投資の対象領域をいわば総括的に表現するための概念に他ならなかったということである。表1は筆者がまとめた代表的な近代開発論者の「社会的間接資本」に関する諸見解であるが、そこでも見られるとおり「社会的間接資本」の特徴的性格として挙げられている諸点は、一連の諸対象が何らかの国家的投資の形態で期待される所以を、まさしく私的資本の立場から表明したものとなっている点に注目されたい。もちろん、その理論的表明がどこまでより本質的な連関を反映させた形でなされているかは問題であるが、実はそうした連関に正しく着目することこそ、われわれにとって最も重要なのである。われわれはそこから社会資本というものに対して、より本質的な連関をとりだした形での概念規定を与えることができるのである。

では、そのより本質的な連関とは一体何か。この点を明らかにするためには、上述したような社会資本概念が他ならぬ第二次大戦後の資本主義段階において、本格的に登場してきたものであることに正しく注目しておく必要がある。すなわち第二次大戦後の資本主義は、経済過程への恒常的な国家介入を不可避とする段階での国家独占資本主義として特徴づけられ、そこでは国家の経済的諸機能が独占的資本蓄積の促進手段として明確に位置づけられた形で動員されてくるようになった、という点の重要性である。つまりこの段階においては、一定の体系性を備えた各種の国家的な経済計画や開発政策が国民経済の重要な1ファクターとして登場し、そこにおいて国家的投資が独占資本の投資戦略の重要な一環として位置づけられてくるようになったということである。そしてかかる連関をふまえていうならば、社会資本とはまさしくそのような独占資本の投資戦略の中に位置づけられた国家的投資の対象領域を示すところの、概念的な表現形態に他ならないということができるであろう<sup>(6)</sup>。

ところでこうした社会資本概念の本質的含意を明確に把握しておくことは、以下の理由からきわめて重要であると思われる。すなわち通常社会資本概念の規定では、往々にして現実の社会資本諸対象の個々の素材的性格やそれらの多様性にのみ目を奪われて、現代資本主義経済における社会資本領域の本質的意義が見失われてしまう危険性が強いということである。さらに従来マルクス経済学に基礎をおく社会資本研究を振り返ってみた場合にも、上述したよう

な社会資本概念の性格とその本質的含意が必ずしも明確に把握されずに、しばしば社会資本の個々の対象の経済的性格にまどわされた議論に陥っている場合が多いからである。その一例を挙げれば、社会資本概念の本質は「社会的生産の共同社会的・一般的条件」あるいは「社会的再生産の基礎条件」とおきかえることができる<sup>(4)</sup>、といった議論に端的に現われているといえよう。なぜならばこれは、社会資本概念そのものの本質規定と現実に社会資本として位置づけられている対象自体の経済的性格の本質規定とを明らかに混同させたものだからである。それはちょうど「資本」の本質とは何かを規定するに際して、現実に「資本」として機能している機械などの対象を表象において、その本質は「社会にとっての生産手段」であるとか「生産用具」であると規定するのと同じ混乱に陥っているのではなからうか。こうした混乱からは、一連の諸対象が現代資本主義経済においてまさに社会資本として位置づけられてくる本質的意味や、そこに内包される矛盾の所在を適確に分析する視角は、そもそも確立されえないといわねばならないからである。

さて以上から考えるかぎり、社会資本領域の理論的解明を行なおうとする場合、われわれは、私的資本と国家との関係とりわけ第二次大戦後の国家独占資本主義段階に固有な独占資本と国家との関係を基底にすえた分析視角から、それを行なうべきであって、それと切り離れた形での社会資本諸対象の経済的性格分析から、それを行なうべきではないという結論が是認されることになる。そうでなければ現代資本主義経済における社会資本領域の本質的意義は決して理解しえないはずだからである。とはいえ以上のことは、社会資本概念によって実際に総括されている諸対象の個々の経済的性格を究明するという、もう一つの問題それ自体の重要性を決して低めるものではない。むしろ他面でそれらを正しく明らかにしてこそ、一連の諸対象が現代資本主義経済においてまさに社会資本として位置づけられてくる根拠や、またそのことが孕む矛盾とその性格が、はじめて具体的に把握されうるのである。次節でその点の考察にすむとしよう。

### Ⅲ. 社会資本対象の経済的性格とその社会資本化の諸問題

前節での考察をふまえて、次に社会資本概念によって実際に総括されている諸対象、すなわち社会資本対象の経済的性格とその社会資本化に伴う諸問題について検討していこう。その際本論に入る前に次の点にはあらかじめ留意しておく必要がある。すなわち前節でも明らかにしたように、社会資本概念自体の本質的含意はきわめて明確であるが、他方、社会資本対象がどのような対象領域に決定されるかは必ずしも一義的には規定しえない問題だという点である。つまりどのような具体的諸対象が社会資本概念によって総括されてくるかは、実際には現代における独占資本と国家との固有な関係の具体的・歴史的な態様によって異なってくるという問題があるということである。その意味では、実際の社会資本対象の領域や範囲は幾つかの対抗する諸契機の複雑な合成の結果として決定されてくるという点に十分な考慮を払っておく必要があろう。そこで以下の考察ではそうした点の考慮をふまえて、戦後、「社会資本充実政策」の展開という形で最も典型的に社会資本領域が問題となってきたわが国の場合を念頭におきながら、そこからある程度普遍的に理論化する側面をとりだすという方法で検討をすすめることにする。

さてわが国の場合でも、60年代以降の「社会資本充実政策」の具体的な展開過程が示しているように、どのような対象領域が実際に社会資本として位置づけられてきたかという点では一定の歴史の変遷を示している<sup>(7)</sup>。筆者はすでに前出の別稿で、こうしたわが国の場合の社会資本対象について、独自の分類基準から基本的に4つの対象部類に分けて考察する必要があることを提起しておいたが<sup>(8)</sup>、ここではその考え方をさらに発展させて展開しておくことにしよう。すなわちわが国の場合、社会資本対象として位置づけられている諸対象は、その経済的性格の差異から次の4つの対象部類に分けられるということである。まず第一は、運輸・交通・通信施設を典型とする社会的生産全体にとっての不可欠な前提条件としての諸対象である。これらは「社会的生産の一般的条件」という範疇によって規定される。第二は、社会的生産全体にとってではないが、特定の産業分野や生産過程にとっては、その生産の不可欠な前提条件である諸対象であり、これらは工業用地や農業基盤などをその典型とするもの

である。これらは「社会的間接的生産手段」という範疇によって規定される。次に第三は、今日社会的に結合された労働者・住民の社会生活にとって不可欠な共同的生活条件となっている諸対象である。清掃施設や上下水道、保健所、病院などはその典型であろう。これらは「社会的共同的生活条件」という範疇によって規定される。最後の第四は、対自然条件との関係で社会的にその維持・管理が必要とされる自然管理の諸手段であり、治山・治水施設さらに最近では自然環境保全施設などがその典型として考えられよう。これらは「自然的諸条件の社会的管理手段」という範疇によって規定される。今日わが国で社会資本対象とされているものは、だいたい以上4つの対象部類であると考えられよう。(なおこの他にも、以上4つの対象部類とはその経済的性格を異にする領域で、場合によっては今後社会資本対象とされうる大きな可能性をもっているものとして、エネルギー部門及び研究開発(R & D)部門が重要であると思われる)。

ところで以上の分類は、宮本氏の「一般的労働手段」と「共同消費手段」という二分法と比較した場合、次の点に決定的な違いがあることに留意されたい。すなわちわれわれの場合、宮本氏が「一般的労働手段」として一括したものを「社会的生産の一般的条件」と「社会的間接的生産手段」という二つの範疇に区別したという点である。後にも詳論するが、この区別を行なう意味についてあらかじめ述べておくと、それは以下の理由にもとづいている。第一には、運輸・交通・通信施設などが今日の社会的生産において果している役割と工業用地などが果たしている役割とは、明らかにその性格において異なっているという現実から要請であるという理由から、第二には、理論的に考えた場合にもすでにマルクスが正しく指摘しているように、運輸・交通・通信施設は「(社会的)分業によって独立化された特殊な社会的諸生産部面」(Das Kapital, Bd. III, s.648. 以下, KIII, s.648 と略記)を互いに結びつける、いわば「血管(Adel)」(Grundrisse……, Diet Verlag Berlin, 1953, s.613. 以下, Gr, s.613 と略記)であり、まさに「交換(にもとづく社会的生産)の物的諸条件」(Gr, s.423)であるのに対して、工業用地などは、そうした社会的分業の個々の環を成す特殊的生産部面における間接的な生産手段にすぎないといっ

た違いがあるという理由からである。

さて以上の分類をふまえてわれわれが次に考察しなければならないのは、それらの諸対象が一体如何なる理由から現代資本主義経済において社会資本として位置づけられてくるのか、またそこにどのような問題や矛盾が内包されてくることになるのか、といった諸点であろう。以下、われわれの対象分類に沿って、それらの経済的性格をふまえながらそうした諸点の考察を行なっていくことにしよう。

#### (A)「社会的生産の一般的条件」について

この範疇規定はマルクスが『資本論』において運輸・交通施設をさして用いた規定(KI, s. 404参照)に依拠するものである。『経済学批判要綱』においても「特殊な資本とその特殊な生産過程との諸条件とは区別された、社会的生産の共同社会的・一般的諸条件」(Gr, s. 432)と規定されていることは周知のことであるが、両者は同じ規定の言い換えと考えてよからう。

では、この「社会的生産の一般的条件」(以下「一般的条件」と略記)とはどのような経済的性格を有するものであろうか。この点についてはマルクスが断片的ではあるが比較的多くの示唆的な指摘を残しているため、ここではそれらをふまえて明らかにしておこう。

まずこの「一般的条件」の何よりも重要な基本的性格は、それが社会的分業によって編成された交換にもとづく社会的生産にとっては不可欠な前提条件であり、「それは特殊な生産過程の内部に内包されたものとしてではなく、それをたんに一部づつだけ利用するような特殊な諸資本の諸生産過程の大量を結合させる血管」(Gr, s. 613)であるという点にある。それゆえこうした「一般的条件」は、交換にもとづく社会的生産が発展するにつれてますますその意義を高め、社会的生産力の発展水準にふさわしい新たな適合形態への不断の変革を要請されるものである<sup>9)</sup>。またマルクスが「運輸手段と交通手段の改良もまた生産力一般の範疇に属する」(Gr, s. 422)と指摘しているように、他面ではこうした「一般的条件」は、それ自体社会的生産力を飛躍的に発展させる上で重要な一手段であり、さらに社会的生産力発展の重要な契機たる人間の社会的欲望を高め、かつそれを充足するための基礎条件でもあるということであ

る。社会的分業と社会的生産という視点から考察した場合、「一般的条件」は以上のような基本的性格をもつものといえよう。なおこの他にも以上の基本的性格からみれば特殊的な意義しかもたないが、やはり「一般的条件」の重要な性格として挙げられるのは、①その建設・整備には多大の生産手段と労働力の投入を要し、しかも長期の耐久期間をもつこと、②それは場所的固定性をもった固定設備という形態をもつこと、すなわち「はじめから……固定的な場所に縛りつけられた形態」(KII, s. 613)でしか生産されえないという特殊性をもつこと<sup>(10)</sup>、③その利用は生産的消費過程にも個人的消費過程にも同時に入り込み、しかもその有用効果はそれらの過程そのものと不可分にしか消費されえないこと(Gr, s. 579 及びKII, s. 60—61参照)などの諸点であろう。

では以上のような性格をもつ「一般的条件」をなす諸対象が、今日社会資本として位置づけられてくる理由は一体どこにあるのであろうか。従来の研究においては、往々にして上述の基本的性格から直接、それ自体「公共性」をもったものであるからという理由づけをしたり、あるいはまた残りの特殊的な幾つかの性格自体の中に、即社会資本たる特別な規定性を求めたりする見解が見受けられるが、それらは明らかに誤りといわねばならない。というのはこうした「一般的条件」をなす諸対象といえども、資本が十分に発展していない段階では確かに国家や共同体の事業としてその建設・整備が行なわれてきたとはいえ、資本の十分な発展(とくに株式会社形態の発展と集積・集中された資本力の発展)という条件(Gr, s. 428—429参照)のもとでは、資本みずからその事業を私的な営利目的のために十分遂行しうるし、また実際に遂行してきたからである<sup>(11)</sup>。したがって「一般的条件」をなす諸対象の上述したような性格それ自体からは、資本は決して他の諸対象と区別して、それらに“社会資本”という何らかの特殊な位置づけを与えるものではないことは明らかであろう。とすれば「一般的条件」をなす諸対象が社会資本化される理由は、当然別のところに求めねばならない。すでに前節で考察しておいた点をふまえれば、その理由はまさしく国家独占資本主義段階に固有な独占資本と国家との関係の裡にこそ存するといわねばならないであろう。すなわちそこでは「一般的条件」をなす諸対象の基本的性格たる社会的分業の結節環としての性格、及び社会的生産力

重要な前提的規定要因としての性格が、第二次大戦後の独占資本の投資戦略の中で改めて戦略的に位置づけられ、それを何らかの国家的投資の形態で独占的資本蓄積の基盤に転化せんとした、まさにそうした国家独占資本主義の論理にもとづくものといわなければならないのである。(なおそこには単に経済的論理のみならず、政治的・軍事的諸要因も複雑にからまっていることを看過してはならないであろう)。

さて以上からみれば、「一般的条件」をなす諸対象が今日社会資本化されてくる理由がどこにあるかはもはや明白であると思われるが、そこには次のような矛盾・対抗が孕まれざるを得ないこともまた明らかであろう。すなわち「一般的条件」をなす諸対象は、他方では本来社会的生産力の基本的担い手であり、したがってまた人間の社会的欲望の基本的担い手でもあるという性格を有するがゆえに、今日の大多数の社会成員はまさにそうしたものとしての「一般的条件」の整備・拡充を強く要求していかざるを得ないからである。こうした要求は、社会資本への転化をとおして独占的資本蓄積の基盤として位置づけられた「一般的条件」の内実と鋭く対立するものとなっていかにざるを得ないであろう。ここに今日の社会資本をめぐる対抗の本質的焦点の一つが存在するのである。

#### (B)「社会的間接的生産手段」について

これは(A)の考察と違って社会的生産全体という視点からではなく、むしろ社会的分業の個々の環をなすにすぎない特殊的な生産部面の生産過程に視点をすえて考察するのが適切である。周知のように、これまでの社会資本研究でも着目されてきたマルクスの『資本論』労働過程論における「広義の労働手段」に関する叙述<sup>(12)</sup>が、ここでの「社会的間接的生産手段」(以下「間接的生産手段」と略記)の経済的性格をみていく上で、われわれの出発点としうるであろう。すなわちマルクスがそこで規定している「広義の労働手段」とは、直接に生産過程自体に入り込む直接的労働手段とは区別される間接的な労働手段のことであり、それは生産物の立場からみれば間接的生産手段に他ならないからである。ただそこでマルクスが挙げている例示そのものはここでは重要ではない<sup>(13)</sup>。なぜならば、こうした意味での間接的生産手段はあくまで直接的な狭義

の生産手段との対比でいわば相対的に規定されるものであり、しかもまた、資本の指揮のもとでのマニファクチュアの分業の発展によって、「多数の分散した相互に独立な個別的労働過程」(KI, s. 350)が「一つの結合された社会的労働過程」(同上)へと転化され、さらには現代の科学技術の発展と結びついて生産過程そのものが大規模化し複雑化するにつれて、その具体的対象自体が必然的に変化発展していくからである。現代では特定コンビナートの工業用地や特定港湾施設などが、その典型的な事例を示していると考えられよう。

では、こうした「間接的生産手段」は今日どのような性格をもつものとして現われてきているだろうか。この点で重要なことは、それが、生産力の高度化に伴いますますその規模と意義を増大させ、それに伴って「生産手段充用上の節約」(KI, s. 343)として幾つかの諸生産過程による共同利用の形に移されていく必然性をもっているということである。そしてその意味で「間接的生産手段」は逸速く社会的性格をもつものに転化していくということである。「労働手段の一部分は、(この)社会的性格を労働過程そのものがそれを得るよりも先に得るのである」(KI, s. 344)というマルクスの叙述は、そのことを適確に指摘したものであろう。

ところでこのような「間接的生産手段」が上述の意味での社会的性格を受けるとようになってくること自体が、現代におけるその社会資本化の理由を説明するものであろうか。決してそうではない。このような「間接的生産手段」が今日社会資本化されてくる理由もやはり、現代の独占的諸資本の資本蓄積とそれを促進する国家との関係の裡に存するとみなければならない。というのは現代の独占的諸資本の資本蓄積過程においては、「間接的生産手段」の果たす役割はきわめて大きなものとなってきているが、それは他面では、独占的諸資本の利潤率を圧迫する「オーバー・ヘッドコスト(Overhead Cost)」<sup>(14)</sup>の大きな一項目をなす資本費用負担を意味しており、かかる関係の中にこそ「間接的生産手段」が社会資本化される契機が内包されていると考えられるからである。つまり今日「間接的生産手段」が社会資本として整備されるということの本質的内実は、国家政策をも左右する独占的諸資本が「間接的生産手段」の一部あるいは全部を何らかの国家的投資の形態で整備させることによって、自らの資本費用負

担を軽減し、まさにそのことによって独占的資本蓄積を強力に促進させるという点にあることを看過するわけにはいかないからである。こうした内実をもった「間接的生産手段」の社会資本としての整備政策が、戦後のわが国において独占的諸部門（とくに重化学工業部門）の著しい不均等発展を促進し、今日の産業構造の奇型的な歪みをもたらす結果となったという否定しようのない事実が、上述の連関を何よりも明瞭に物語っているといえよう。そして以上のような点からみれば、「間接的生産手段」の国家的整備という問題は今日の産業構造政策上の課題とも密接に係わった問題として、これまでの社会資本のあり方に対する一つの重要な政策論的論点を提起しているものと考えられよう。

### （C）「社会的共同的生活条件」について

これは宮本氏によって提起された「社会的共同消費手段」という範疇と内容的にはほぼ同じものと考えてよい。ただ宮本氏の範疇規定をそのまま用いないのは次の理由による。すなわち宮本氏の範疇規定は、「生産的消費」と区別される広義の「個人的消費」を「私的消費」と「社会的消費」あるいは「個人消費」と「共同消費」という形で、消費形態によって二分類するものであるが、現実にはこのような形での二分類では妥当性を欠く場合も多く、そのために種々の論難を招く弱点を含んでいるからである<sup>(18)</sup>。例えば共同住宅などを考えた場合、それは、消費形態からみればやはり特定個人（あるいはその家族）による排他的な「個人消費」の形態で利用されるのが現実であり、宮本氏のように消費形態から分類しようとするかぎり、それは「社会的共同消費手段」ではないということになってしまうだろう。だが共同住宅は宮本氏が本来「社会的共同消費手段」という範疇によって示そうとした対象の一つであることは明らかであり、氏自身も実際それを対象として含めているのである<sup>(19)</sup>。それゆえ少なくとも宮本氏の範疇規定におけるかかる矛盾から逸れるためにも、消費形態からの区別からではなく、内容的な区別から「社会的共同的生活条件」という範疇表現を用いる方が誤解を招くおそれがないと思われるのである。

ではわれわれの範疇表現による「社会的共同的生活条件」（以下「共同的生活条件」と略記）とは一体どのような経済的性格をもつものであろうか。すでにマルクスは『資本論』の随所で「生活手段」という範疇を用いているが、それ

は主として労賃に入り込む生活諸資料を指しており、彼の理論的考察においては、その労賃によって労働力の再生産がすべて可能であるという前提がおかれている。しかし現実には都市に集積されてくる労働者の社会的生活は、次第に労賃に入り込む狭義の「生活手段」とは区別される社会的な共同生活条件への依存性を高めていかざるを得ない。つまり清掃施設などの住環境整備施設や保健所、病院等の衛生施設、さらには学校、図書館、体育施設などの社会的文化的諸施設が、社会的な生活様式の変化発展に伴い、ますます必要不可欠な社会的な生活条件として登場してくるのである。とりわけ今日では、こうした社会的な生活条件が労働力再生産にとっても不可欠な前提条件となっており、もしそれらが十分に整備されないならば、宮本氏が60年代のわが国で鋭く提起したように、都市部における労働者・住民の著しい生活困難としての「都市問題」が発生せざるを得ないのである<sup>(17)</sup>。それゆえ現代の労働者階級はただ単に狭義の労賃引き上げのみならず、上述のような社会的な生活条件を、まさに「共同的生活条件」として十全に整備することを強く要求していかざるを得ない。そしてこうした「共同的生活条件」の社会資本としての整備は、独占資本と国家とによるそうした要求への資本主義的対応形態として現われてくるものに他ならないのである。したがってこうした諸対象の社会資本化は、一面では資本の新たな価値増殖領域の拡大として現われ（例えば民間ディベロッパーとしての住宅産業等の発展をみよ）、他面では国家や自治体による最小限度の整備として現われてくる傾向をもつのである。しかしこの傾向は、労働者・住民による「共同的生活条件」の十全な整備・拡充要求と再び対立するものとならざるを得ない。ここにもまた今日の社会資本のあり方をめぐって鋭い対抗が形成されざるを得ない理由が存在するのである。

#### (D)「自然的諸条件の社会的管理手段」について

最後に「自然的諸条件の社会的管理手段」（以下「自然管理手段」と略記）についてであるが、これは本来人間の社会的生産が対自然との物質代謝の過程であり、人間社会はそもそも自然界との合理的な調和を維持・管理することなしには成り立ち得ないという根本的な前提から考察されなければならない。実際、「自然力を社会的に制御する必要、それを節約するとか、それを大規模な

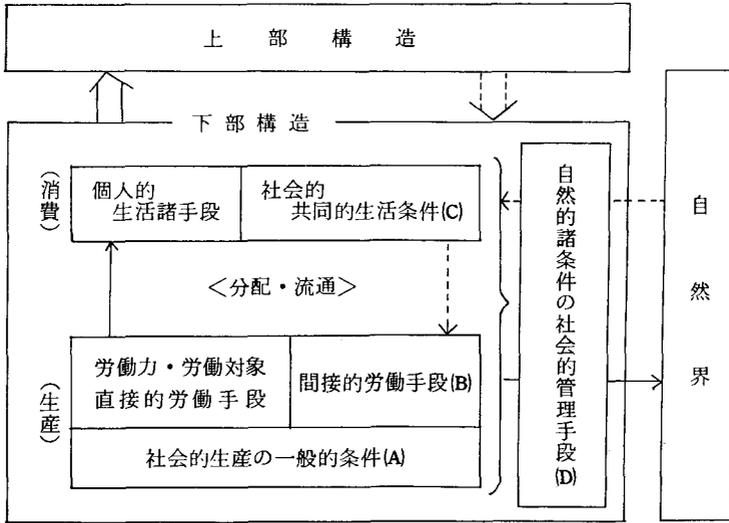
人工によってはじめてとり入れるとか、馴らすとかする必要は、産業史の上で最も決定的な役割を演じて」(KI, s. 537) きた問題であって、この点の重要性は生産力=自然支配力が飛躍的に増大している現代にあってはより一層高まっているといわねばならないであろう。とくに今日では、単に治山・治水といった限られた領域にとどまらず、大気汚染や水質汚濁を防止・規制するための社会的諸手段の整備や自然的生態系そのものの保護・管理体制の確立、さらには各種の災害防止対策の体系的な整備といった問題がきわめて重要な課題となってきた。これらの領域の整備・管理は、それ自体国家や共同体の固有な任務としての「社会的共同事務」の一つであり、それゆえそれは、その性格上当然国家や自治体によって担われなければならない。だが現代資本主義において問題となるのは、そうした「社会的共同事務」としての性格をもつ自然管理が実際にどのような形で遂行されるのかという点であろう。かつてK・Wカップが一定の理論的限界をもちながらも痛烈に批判したように、それが「私的企業の営利活動」によって惹き起こされてくる「社会的損失」としての自然破壊や社会的災害を、国家的に事後処理していくという形での対応であるとすれば、問題は一層深刻化していく結果となる<sup>(18)</sup>。今日こうした領域が社会資本として位置づけられてくるという場合われわれが留意しておく必要があるのは、それがカップの指摘するように資本蓄積に伴う自然破壊への事後的な対応という形で、資本の論理に従属して遂行されていくという方向を内包しうる危険性をもつものだという点である。だが今日最も必要とされていることは、そうした「自然管理手段」の社会的整備を資本蓄積の論理への従属から解放し、むしろそれに対する社会的規制を強化する方向で如何に総合的に遂行させるかということであろう。とくにこの点は今後、社会資本整備のあり方をめぐるとしていよいよその重要性を高めていくものと予想される。

さて以上われわれはわが国での社会資本対象を念頭におきながらそれらの経済的性格の差異にもとづく対象分類に沿って、一連の諸対象が社会資本化される理由とそれに伴う諸問題を概略的に考察してきたが、最後に以上の考察をふまえて、現代資本主義経済における社会資本領域の基本的意義について総括的にまとめておくことにしよう。

#### IV. まとめにかえて—社会資本領域拡大傾向の基本的意味—

まず前節までの考察を簡単に総括することから始めよう。筆者がこれまでの概略的な考察を通じて、今日の社会資本領域の意義を解明する上での重要点として強調しようとしたことは、大体以下の諸点にまとめられよう。すなわち第一には、今日の社会資本領域の意義は第二次大戦後の国家独占資本主義段階に固有な独占資本の投資戦略と国家との関係を基底にすえた分析によってはじめて本質的に把握しうるものであること、したがって第二に、社会資本領域の意義は社会資本概念によって総括されている個々の対象の経済的性格それ自体からは、決して解明されえないものであること、しかしながら第三には、社会資本対象の経済的性格を独自に分析し解明すること自体は、一連の諸対象が今日社会資本として位置づけられてくる理由やそこに内包される矛盾・対抗の客観的性格を具体的に把握する上ではきわめて重要であり、今日の社会資本をめぐる現実の諸対抗のリアルな把握はそうした分析を通じてはじめて可能となること、などの諸点である。現代資本主義経済における社会資本領域の意義と役割についての具体的分析は、以上のような観点に立脚して行なわれてこそはじめてより適確かつ有効な分析たりうるものとなろう。

とはいえ適確な分析視角を確立することはそれ自体、問題究明の第一歩たるにすぎない。それゆえ本稿での考察も、われわれの今後の社会資本研究への出発点を明らかにしたものにすぎないといわねばならない。だが以上の考察から、少なくとも現代の資本主義経済にみられる社会資本領域の拡大傾向が基本的に如何なる意味をもつものであるかについて、次のような一定の推論を下すことは可能であろう。次頁の図は、現代の国民経済を成立せしめている総体的構造を一定抽象化した形で示した一つの解剖図であるが、図の(A)~(D)が前節で考察したように今日のわが国で社会資本対象とされている領域である。それらの領域は、国民経済が資本主義的に編成されてきた初期の段階においては、資本の価値増殖領域とはなりえず、もっぱら国家や共同体が固有に担うべき領域として位置づけられてきたか（例えばA・スミスの『国富論』第5篇をみよ）、あるいはまたそもそもまだそれほど重要性をもって立ち現われていなかった領域であったと考えられる。しかし今日、資本がつくりだした社会的生産力の



水準とそれに立脚する現代の国民経済にとっては、それらの領域はそれぞれの占めるべき位置と役割において独自の社会的意義を有する重要不可欠な領域として、ますますその意義を高めてきているということである。そしてとりわけこれらの領域は、今日他の諸領域との有機的な関連において国民経済全体と人間自身の豊かな発展に適合する形態で、合理的・体系的に整備されるべき社会的必要度をますます強めてきているといえるであろう。だが現代資本主義経済においては、これらの領域もまた社会資本への転化を通じて、その合理的・体系的整備の方向とは逆に、まさに資本の価値増殖領域への包摂という方向で、現代の資本蓄積構造の中にたえず組み込まれていくという傾向を示しているのである。それゆえ今日のいわゆる社会資本領域の拡大傾向が示しているものは、基本的にいって、国家を媒介にした資本の価値増殖領域の社会的拡大の過程に他ならない、といえるのではなからうか。だが他面では、その過程は同時に上述の領域の合理的・体系的整備の方向と鋭い対抗を深めていく過程ともならざるを得ないのである。そしてこれらの領域の合理的・体系的整備という課題は、また必然的に現代における資本の価値増殖領域に対する社会的規制と国民経済全体の社会的管理の課題へと不可分に結びついていかざるを得ないであろう。

社会資本領域とはまさにそうした客観的な位置を、現代の国民経済の中で占めているものといえるのである。以上が本稿全体を通じての一応の結論である。

(注)

- (1) James O'connor, *The Fiscal Crisis of the State*, 1973. このオコンナーの所論について社会資本研究の立場から簡単にコメントしたものとして、加藤一郎「オコンナーの資本主義財政分析と『社会資本』研究」『財政学研究』創刊号, 1978年夏季を参照されたい。
- (2) Dieter Läßle, *Staat und allgemeine Produktionsbedingungen*, 1973.
- (3) 加納治郎・内野達郎著『社会資本の知識』, 日本経済新聞社, 1964年。飯田経夫・山田浩之編『社会資本の経済学』, 有斐閣, 1976年, 等参照。
- (4) 加藤一郎・寺西俊一「社会資本研究と現代資本主義分析」『地域と自治体第9集』, 自治体研究社, 1978年11月, 所収。
- (5) この点は「地域開発」を独占資本の投資戦略と規定した島恭彦氏の次の論稿に示唆されるところが大きい。島恭彦「地域開発の現代的意義—投資戦略としての地域開発—」『思想』, 1963年9月号。
- (6) 京極高宜「『社会資本』概念に関する覚書」日本社会事業大学編『現代日本の社会福祉』, 勁草書房, 1976年, 所収, 141頁。
- (7) 拙稿「公共経済学と社会資本論」関恒義編『現代の経済学(下巻)』, 青木書店, 1978年11月, 第Ⅵ章所収, 143頁参照。
- (8) 拙稿, 前掲注(4)文献, 156-159頁参照。
- (9) この点については, Gr, s. 423, 及び KI, s. 404—405 でのマルクスの運輸・交通手段に関する叙述を参照されたい。
- (10) マルクスが「労働手段が場所的に固定されており, その根をしっかりと土地におろしているという事情は, 固定資本のこの部分に諸国民の経済における一つの独特な役割を割り当てる」(KII, s. 613, 傍点は引用者)と指摘している点は重要である。
- (11) この点でマルクスはきわめて明快に次のように指摘している。「資本が株式会社の形態をとらないかぎりでは, 資本はつねに自己の価値増殖の特殊な諸条件だけを求め, 共同的な諸条件はこれを国家的に必要なもの(Landes bedürfnisse)として国全体に押しやる。資本は有利な, 資本の意味で有利な企業だけを営む」(Gr, s. 430)。しかし資本が株式会社の形態をとってきわめて高度な段階に発展するならば, 「社会的生産過程の一般的諸条件が社会的所得の控除すなわち諸国家税……からではなく, 資本としての資本からつくりだされる」(Gr, s. 431)と。
- (12) マルクス, KI, s. 195参照。

- (13) マルクスがそこでの例示で筆者の分類ではむしろ「一般的条件」に属する運河や道路を挙げているのは、次のように理解されよう。すなわち運河や道路も運輸という追加的生産過程の視点からみれば、船やトラックなどの狭義の直接的運輸労働手段との対比で、広義の運輸労働手段として現われるという関係をみているということである。
- (14) *J. M. Clark, Studies in the Economics of Overhead Cost, 1923*, 参照。
- (15) 北沢啓明・仲田朋道「『社会資本』概念の基礎的検討」『経済』, No. 115, 1973年11月号, 矢田俊文「大都市における地帯構成と地価形成」山崎不二夫他編『現代日本の都市スプロール問題(上)』, 大月書店, 1978年2月, 所収, などで行った点が論難の対象となっている。
- (16) 宮本憲一著『社会資本論(改訂版)』, 有斐閣, 1976年, 30-36頁参照。
- (17) 宮本憲一著『日本の都市問題』, 筑摩書房, 1969年参照。
- (18) *K. W. Kapp, The Social Costs of Private Enterprise, 1950*. 参照。  
なお、このカップの所論の評価については、拙稿「カップの『社会的費用』論をめぐって」『経済評論』, 1978年1月号, を参照されたい。

(筆者の住所：東大和市湖畔 1-909-1 コーポ湖畔101号)